



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日

大

上場会社名 アマテイ株式会社 上場取引所  
 コード番号 5952 URL <http://www.amatei.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 曾根 拓  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 古市 健治 (TEL) 06(6411)1236  
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	4,949	△5.5	38	△67.8	7	△90.8	△38	—
23年3月期	5,235	8.1	118	—	82	—	82	—

(注) 包括利益 24年3月期 △59百万円(—%) 23年3月期 86百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△3.15	—	△4.8	0.2	0.8
23年3月期	6.72	—	10.3	1.7	2.3

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 —百万円 23年3月期 —百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	4,879	806	15.9	63.25
23年3月期	4,959	866	16.8	68.03

(参考) 自己資本 24年3月期 776百万円 23年3月期 834百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	33	△55	40	541
23年3月期	211	△22	△106	522

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

(注) 24年3月期期末配当金の内訳 記念配当 一円一銭 特別配当 一円一銭

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,420	△0.7	27	50.5	10	42.0	5	—	0.41
通 期	5,000	1.0	80	209.7	45	593.4	30	—	2.44

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（ ）、除外 一社（ ）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	12,317,000株	23年3月期	12,317,000株
② 期末自己株式数	24年3月期	46,312株	23年3月期	44,867株
③ 期中平均株式数	24年3月期	12,271,082株	23年3月期	12,272,753株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	3,812	0.0	△15	—	△33	—	△35	—
23年3月期	3,812	2.1	34	—	12	—	24	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△2.91	—
23年3月期	1.96	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
24年3月期	3,760	—	600	—	16.0	48.98		
23年3月期	3,820	—	656	—	17.2	53.53		

(参考) 自己資本 24年3月期 600百万円 23年3月期 656百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	1,920	2.6	8	—	5	—	0.41	
通期	3,900	2.3	30	—	24	—	1.96	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(リース取引関係)	22
(金融商品関係)	23
(有価証券関係)	27
(退職給付関係)	29
(税効果会計関係)	30
(資産除去債務関係)	31
(セグメント情報等)	32
(関連当事者情報)	36
(1株当たり情報)	38
(重要な後発事象)	38

5. 個別財務諸表	39
(1) 貸借対照表	39
(2) 損益計算書	42
(3) 株主資本等変動計算書	45
(4) 継続企業の前提に関する注記	47
(5) 重要な会計方針	47
(6) 個別財務諸表に関する注記事項	49
(貸借対照表関係)	49
(損益計算書関係)	50
(株主資本等変動計算書関係)	50
(リース取引関係)	51
(有価証券関係)	52
(税効果会計関係)	52
(1株当たり情報)	53
(重要な後発事象)	53
6. その他	54
(1) 生産、受注及び販売の状況	54
(2) 役員の変動	55

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災による甚大な被害、電力制限、欧州財政危機に端を発した急激な円高等で、不透明な状況が続き、強い停滞感のなかで推移しました。

このような事業環境下、当社グループ(当社及び連結子会社)の主たる事業である建設・梱包向事業のうち建設業界向は、平成23年暦年の住宅着工戸数が834千戸と前年比2.6%の増加となり、震災直後に既存工事の遅れや中断等により第1四半期の売上高は落ち込みましたが、通期では横ばいとなりました。また、梱包業界向につきましても国内の荷動きの停滞と輸出減の影響を受け、総じて需要は横ばいで推移しました。一方、今年度初めに鉄鋼メーカーは鉄鋼原料の高騰に伴い、値上げを実施し、当社も製品価格への転嫁を図るべく値上げを発表しましたが、震災後には円高が進行し、安価な輸入商品が復興需要を見込んで大量に流入した結果、市場価格を押し下げ、線材価格の値上がり分の製品価格への転嫁が進まず、採算が悪化しました。

また、電気・輸送機器向事業は、電気、IT関連、自動車業界等の出荷が順調に推移していましたが、東日本大震災により状況は大きく変わりました。連結子会社の株式会社ナテックの工場は岩手県奥州市にあり、工場の被災は限定的であったものの、3月から5月にかけてサプライチェーンの分断・停滞により、売上高が激減しました。また、6月以降も家電業界の不振や円高によるユーザーの生産拠点の海外シフト等で売上高が低水準で推移しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、4,949百万円と、前年度比285百万円の減収となりました。営業利益は、震災の影響による売上高の減少と、原材料価格の値上げによる製造コスト増により、38百万円(前年度は118百万円の利益)と大幅な減益となりました。また、経常利益は、7百万円(前年度は82百万円の利益)となりました。特別損失として、震災による損失を38百万円、固定資産除却損13百万円等を計上した結果、当期純損益は、38百万円の損失(前年度は82百万円の利益)となりました。

当連結会計年度におけるセグメント別業績は次のとおりであります。

#### (建設・梱包向)

建設・梱包向事業は、震災による既存工事の遅れ、中断等による需要の減少がありましたが、拡販に努めた結果、当事業の売上高は前年並みの3,812百万円となりました。しかし、原材料価格の値上がりを販売価格に転嫁できなかったことにより、当事業のセグメント利益は前年度に比べ35百万円減少し、180百万円となりました。

#### (電気・輸送機器向)

電気・輸送機器向け事業は、震災によるサプライチェーンの分断・停滞、産業の空洞化等により平成23年3月以降の売上高は大幅に減少しました。当事業の売上高は、前年度比20%減の1,136百万円となり、当事業のセグメント利益は前年度に比べ31百万円減少し、56百万円となりました。

#### ②次期の見通し

震災復興需要、米国を中心とする世界経済の回復への期待、日銀の金融緩和・インフレ目標導入による円安への期待等のプラス面と欧州の財政不安による円高、電力不足、原油価格の高騰への不安といったマイナス面が交錯しており、当面景気の先行き不透明感は払拭されないと考えられます。

当社グループの事業環境は、建設・梱包向事業は、前年に比べ横ばいか多少改善し、また、電気・輸送機器向事業も家電メーカーは、海外へのシフトで国内生産水準が低下する見通しですが、自動車向への拡販で家電関連の落込みをカバーして、全体としては前年比横ばいといった事業環境になると判断しています。

次期(平成25年3月期)の通期連結業績見通しにつきましては、売上高5,000百万円、営業利益80百万円、経常利益45百万円、当期純利益30百万円を見込んでいます。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は4,879百万円(前連結会計年度末〔以下「前年度末という」〕比80百万円減)となりました。負債は4,072百万円(前年度末比20百万円減)となり、純資産は806百万円(前年度末比59百万円減)となりました。

#### (流動資産)

流動資産は、商品及び製品が106百万円増加し、受取手形及び売掛金が38百万円減少したことにより、前年度末に比べ55百万円増の2,778百万円となりました。

#### (固定資産)

固定資産は、有形固定資産が減価償却により85百万円減少し、投資有価証券は売却と会計年度末の株価の下落などにより41百万円減少したことにより、前年度末に比べ156百万円減の2,101百万円となりました。

#### (流動負債及び固定負債)

流動負債は、短期借入金が102百万円減の1,714百万円となり、支払手形及び買掛金が34百万円減の836百万円となったこと等により、前年度末に比べ160百万円減の2,730百万円となりました。固定負債は、長期借入金が前年度に比べ143百万円増の1,196百万円となり、また退職給付引当金が前年度に比べ32百万円増の116百万円となったこと等により、前年度末に比べ139百万円増の1,341百万円となりました。

#### (純資産)

株主資本のうち利益剰余金が、当期純損失が38百万円により119百万円となり、その他の有価証券差額金が、株式の時価が下がったことにより前年度末比20百万円減の4百万円となりました。この結果、自己資本比率は前年度末の16.8%から15.9%となり、1株当たり純資産は68.03円から63.25円となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前連結会計年度末に比べ18百万円増加し、541百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前当期純損失が42百万円となり、たな卸資産が89百万円増加しましたが、減価償却費161百万円等の結果、33百万円の収入となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形固定資産の取得による支出が59百万円、投資有価証券の取得による支出が13百万円等あり、投資有価証券の売却による収入21百万円により、55百万円の支出となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローについては、長期借入れによる収入が、長期借入金の返済による支出を189百万円上回り、短期借入金の純減が148百万円であったため、40百万円の収入となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	23.1%	16.7%	15.2%	16.8%	15.9%
時価ベースの自己資本比率	17.7%	8.5%	13.0%	18.6%	21.4%
債務償還年数	13.2年	—	13.1年	14.2年	90.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	5.0	—	4.9	4.6	0.7

(注) 自己資本比率・・・自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率・・・株式時価総額÷総資産

債務償還年数・・・有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ・・・営業キャッシュ・フロー÷利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払った全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を重要施策のひとつと位置付けており、財務体質の強化に取り組んでいます。内部留保につきましては、製品開発、競争力の維持向上、収益性の向上を図るため、有効投資に備える所存であります。株主の皆様に対する配当金につきましては、財務状況、利益水準および配当性向等を総合的に勘案して実施いたしたく考えています。当期の利益配当金につきましては、当期純損失であり、分配可能な利益が不十分でありますので、誠に遺憾ではありますが、無配とさせていただきます。また、次期の配当につきましては、現時点では未定であります。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあると考えています。

(事業環境について)

- ①少子化による住宅需要の減少に伴う釘需要の減少
- ②中国を中心とする安価な釘の輸入増による釘の市場価格・販売価格の低迷
- ③原材料の高騰
- ④最終需要家である家電メーカー等の海外へのシフトに伴うネジ需要の減少

(事業構造について)

釘・ネジという単一商品に依存

2. 企業集団の状況

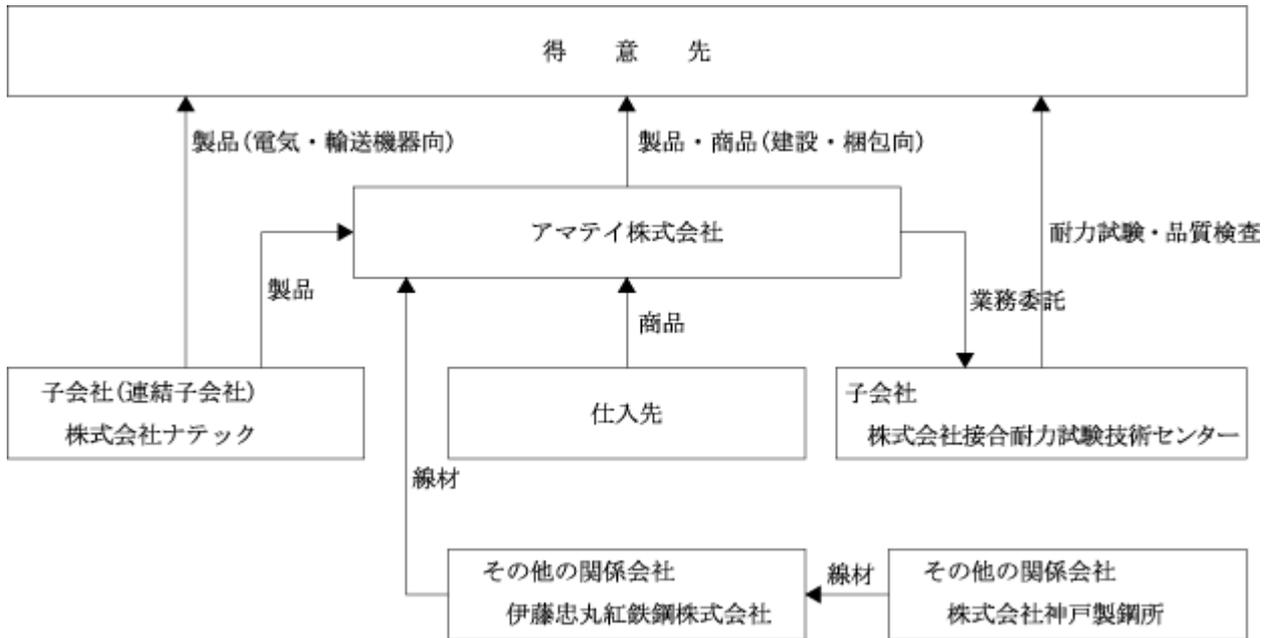
当社の企業集団は、当社、子会社2社(株式会社接合耐力試験技術センター、株式会社ナテック)及びその他の関係会社2社(伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社及び株式会社神戸製鋼所…当社は当該会社の関連会社である)で構成されています。

当社は株式会社神戸製鋼所等から、伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社を通じて主原料である線材を仕入れています。

株式会社接合耐力試験技術センターは、土木建設材料・建築金物等の強度・物性・安全性の調査研究、耐力試験及び品質検査を行っています。

株式会社ナテックは、工業用精密ネジの製造・販売を行っています。

企業集団内での事業の系統図は次のとおりです。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、釘・ネジの専門メーカーとして、「1本の釘・ネジで、ものどもの、人と人をつなぎ、豊かな社会づくりに貢献します」を企業理念として定めています。物づくりにこだわり、お客様に安心して頂く高品質の製品を提供し、社会に貢献することを使命として事業活動を続けています。また、法令や社会規範を遵守し、透明でわかりやすい経営を行います。そして、継続して安定した利益の確保ができるよう徹底した合理化を今後も進めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループが事業展開に際し重視している経営指標は、売上高営業利益率、借入金回転期間及び株主資本比率であります。これらは事業効率の向上と株主価値の最大化を図るための資本効率の向上を目指したものであります。徹底した合理化、原価低減により生産性を高め、総資産を圧縮し、業績及び株主価値の向上を図ってまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの持つ技術力、開発力、設備能力、ブランド力、情報力等を活かし、下記の施策を実行しながら、コスト競争力の強化、財務体質の改善に努めてまいります。

##### ①釘事業の再構築

- ・当社の技術力、開発力を駆使して新製品の開発を加速する。
- ・営業力を強化するため、新たに需要分野別の縦割り営業組織を導入し、大手需要先との取組みを深める。
- ・最大利益が得られるよう自社生産とOEMの適正化を図り、OEM先との連携を強化する。

##### ②ネジ事業の再構築

- ・差別化を図れる高付加価値新製品を開発し、拡販を図る。
- ・輸送機器向け販売比率を高める。

##### ③管理体制の整備強化

- ・内部統制システムの整備・運用の継続的な取組みを行う。
- ・IFRSに対応するため、当社グループの体制を固める。

##### ④当社グループ経営の強化

- ・生産、販売、製品開発等における諸問題を当社グループ間の連携を強化し、解決を図る。

##### ⑤環境の改善に積極的に対応する。

(4) 会社の対処すべき課題

「事業等のリスク」で述べた事業環境の変化や事業構造に伴うリスクに対応すべく、次の事項に積極的に挑戦し、業容の維持・拡大を図っていく所存であります。

①新製品開発

生産スタッフ全員が開発要員・営業要員として、製販一体の顧客訪問を展開し、顧客ニーズを反映した新製品開発に取り組めます。

②品質競争力の強化

品質保証用センサー・計測器類の配備、社内品質監査や外注監査による検査保証体制の強化に努め、顧客の安心と信頼が得られる製品作りに取り組めます。

③コスト競争力の強化

T P M初期清掃活動、計画的な予防保全、設備集約による物流改善と多能工化等を推進し、生産性の高い儲かる工場を目指します。

④輸送機器向ネジ・建築関連商品の拡販

⑤財務体質の改善

⑥資産の有効利用

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	522,540	541,525
受取手形及び売掛金	1,254,090	1,216,081
商品及び製品	541,366	648,240
仕掛品	185,457	178,558
原材料及び貯蔵品	185,701	175,455
前払費用	10,067	14,809
繰延税金資産	21,215	3,763
その他	7,301	4,853
貸倒引当金	△4,733	△4,859
流動資産合計	2,723,007	2,778,429
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	673,482	630,171
機械装置及び運搬具(純額)	527,581	488,500
土地	793,421	793,421
その他(純額)	28,854	25,759
有形固定資産合計	2,023,339	1,937,852
無形固定資産		
ソフトウェア	21,267	13,464
その他	24,194	20,811
無形固定資産合計	45,462	34,275
投資その他の資産		
投資有価証券	133,470	92,207
長期貸付金	189	—
長期前払費用	2,542	1,804
繰延税金資産	94	3,423
その他	56,507	57,223
貸倒引当金	△24,665	△25,530
投資その他の資産合計	168,139	129,128
固定資産合計	2,236,940	2,101,256
資産合計	4,959,948	4,879,686

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	871,059	836,265
短期借入金	1,817,060	1,714,830
未払法人税等	3,900	4,052
未払消費税等	21,247	9,874
未払費用	51,792	45,216
賞与引当金	31,841	28,260
その他	94,238	92,287
流動負債合計	2,891,139	2,730,786
固定負債		
長期借入金	1,053,731	1,196,825
繰延税金負債	36,989	2,718
退職給付引当金	84,169	116,743
役員退職慰労引当金	25,213	23,162
資産除去債務	2,462	2,496
固定負債合計	1,202,565	1,341,944
負債合計	4,093,705	4,072,730
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	615,216	615,216
資本剰余金	40,181	40,181
利益剰余金	157,752	119,083
自己株式	△2,760	△2,844
株主資本合計	810,389	771,636
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,486	4,442
その他の包括利益累計額合計	24,486	4,442
少数株主持分	31,366	30,876
純資産合計	866,243	806,955
負債純資産合計	4,959,948	4,879,686

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	5,235,359	4,949,540
売上原価	4,256,431	4,082,838
売上総利益	978,927	866,701
販売費及び一般管理費	860,385	828,544
営業利益	118,542	38,157
営業外収益		
受取利息	59	30
受取配当金	2,539	3,768
受取賃貸料	6,600	6,600
技術指導料	2,400	3,400
助成金収入	2,830	668
その他	7,970	10,933
営業外収益合計	22,399	25,400
営業外費用		
支払利息	46,021	45,138
手形売却損	3,099	1,742
為替差損	1,122	313
売上割引	7,689	8,265
その他	435	513
営業外費用合計	58,368	55,973
経常利益	82,573	7,583
特別利益		
固定資産売却益	79	915
投資有価証券売却益	18,002	1,185
特別利益合計	18,082	2,101
特別損失		
固定資産除却損	2,337	13,353
ゴルフ会員権売却損	2,442	—
ゴルフ会員権評価損	762	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	664	—
投資有価証券評価損	—	326
災害による損失	—	38,752
特別損失合計	6,207	52,431
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	94,448	△42,746
法人税、住民税及び事業税	2,686	2,611
法人税等調整額	△977	△6,178
法人税等合計	1,708	△3,567
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	92,739	△39,179
少数株主利益又は少数株主損失(△)	10,292	△510
当期純利益又は当期純損失(△)	82,447	△38,668

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	92,739	△39,179
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,548	△20,024
その他の包括利益合計	△6,548	△20,024
包括利益	86,191	△59,203
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	75,899	△58,712
少数株主に係る包括利益	10,292	△490

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	615,216	615,216
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	615,216	615,216
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	40,181	40,181
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	40,181	40,181
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	75,304	157,752
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	82,447	△38,668
当期変動額合計	82,447	△38,668
当期末残高	157,752	119,083
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△2,714	△2,760
当期変動額		
自己株式の取得	△46	△84
当期変動額合計	△46	△84
当期末残高	△2,760	△2,844
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	727,988	810,389
当期変動額		
自己株式の取得	△46	△84
当期純利益又は当期純損失(△)	82,447	△38,668
当期変動額合計	82,400	△38,752
当期末残高	810,389	771,636

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	31,035	24,486
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,548	△20,044
当期変動額合計	△6,548	△20,044
当期末残高	24,486	4,442
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	31,035	24,486
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,548	△20,044
当期変動額合計	△6,548	△20,044
当期末残高	24,486	4,442
少数株主持分		
当期首残高	21,094	31,366
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,272	△490
当期変動額合計	10,272	△490
当期末残高	31,366	30,876
純資産合計		
当期首残高	780,118	866,243
当期変動額		
自己株式の取得	△46	△84
当期純利益又は当期純損失(△)	82,447	△38,668
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,723	△20,534
当期変動額合計	86,124	△59,287
当期末残高	866,243	806,955

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	94,448	△42,746
減価償却費	160,415	161,463
貸倒引当金の増減額(△は減少)	12,327	990
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,488	△3,581
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△10,946	32,573
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,337	6,349
受取利息及び受取配当金	△2,599	△3,798
支払利息	46,021	45,138
ゴルフ会員権評価損	762	—
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	2,442	—
固定資産売却損益(△は益)	△79	△915
固定資産除却損	2,337	13,353
投資有価証券売却損益(△は益)	△18,002	△1,185
投資有価証券評価損益(△は益)	—	326
売上債権の増減額(△は増加)	△8,083	38,009
たな卸資産の増減額(△は増加)	13,876	△89,728
その他の資産の増減額(△は増加)	△9,612	△2,971
仕入債務の増減額(△は減少)	△25,654	△34,794
その他の負債の増減額(△は減少)	△4,454	△33,090
その他	1,956	147
小計	258,006	85,540
利息及び配当金の受取額	2,599	3,798
利息の支払額	△45,982	△45,106
役員退職慰労金の支払額	—	△8,400
法人税等の支払額	△2,713	△2,584
営業活動によるキャッシュ・フロー	211,910	33,247
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	10,000	—
有形固定資産の取得による支出	△75,385	△59,396
有形固定資産の売却による収入	—	2,250
無形固定資産の取得による支出	△5,770	△6,052
投資有価証券の取得による支出	—	△13,893
投資有価証券の売却による収入	41,890	21,970
貸付けによる支出	△147	—
貸付金の回収による収入	1,009	189
投資その他の資産の増減額(△は増加)	5,612	△110
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,791	△55,041

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	220,000	410,000
短期借入金の返済による支出	△375,740	△558,490
長期借入れによる収入	525,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△475,909	△510,646
自己株式の取得による支出	△46	△84
財務活動によるキャッシュ・フロー	△106,695	40,779
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	82,423	18,985
現金及び現金同等物の期首残高	440,116	522,540
現金及び現金同等物の期末残高	522,540	541,525

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1 連結の範囲に関する事項

子会社2社のうち、株式会社ナテックは連結の範囲に含まれ、株式会社接合耐力試験技術センターは連結の範囲に含まれていません。当該非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

## 2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社である株式会社接合耐力試験技術センターは連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微で重要性がないため、持分法を適用していません。

## 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち株式会社ナテックの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

## 4 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

## ② たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。

商品

当社 総平均法

連結子会社 移動平均法

製品

当社 先入先出法

連結子会社 総平均法

原材料・仕掛品・貯蔵品

総平均法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ①有形固定資産

## a. リース資産以外の有形固定資産

定額法によっています。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 7年～50年

機械装置及び運搬具 4年～10年

## b. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理を採用しています。

## ②無形固定資産

定額法によっています。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

## ②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しています。

## ③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しています。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しています。

## ④役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

## (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

## (6) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

## 1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	4,528,842千円	4,626,928千円

## 2 担保提供資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	313,682千円	318,924千円
建物及び構築物	627,787千円 (155,325千円)	588,972千円 (144,115千円)
機械装置及び運搬具	327,248千円 (327,248千円)	275,380千円 (275,380千円)
土地	763,308千円 (16,898千円)	763,308千円 (16,898千円)
その他(工具、器具及び備品)	8,711千円 (8,711千円)	9,613千円 (9,613千円)
計	2,040,738千円 (508,184千円)	1,956,199千円 (446,008千円)

## 対応債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	1,288,233千円 (849,150千円) (一年以内返済予定長期借入金 274,809千円(149,409千円)を含む)	1,280,988千円 (840,997千円) (一年以内返済予定長期借入金 322,838千円(201,772千円)を含む)
長期借入金	847,138千円 (270,600千円)	1,016,145千円 (598,906千円)
計	2,135,371千円 (1,119,750千円)	2,297,133千円 (1,439,903千円)

上記のうち( )内書は工場財団根抵当並びに当該債務を示しています。

## 3 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	20,000千円	20,000千円

## 4 手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	169,064千円	79,731千円
受取手形裏書譲渡高	6,709千円	6,859千円

## 5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融期間の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—千円	105,079千円
支払手形	—千円	37,045千円

## (連結損益計算書関係)

## 1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
前年度切下げ額	△3,254千円	△4,073千円
当年度切下げ額	4,073千円	3,350千円
売上原価	818千円	△723千円

## 2 販売費及び一般管理費の内、主要なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売運送費	225,909千円	214,696千円
従業員給料	215,636千円	210,787千円
減価償却費	33,516千円	34,194千円
貸倒引当金繰入額	13,180千円	1,320千円
賞与引当金繰入額	11,559千円	11,437千円
退職給付費用	17,948千円	12,714千円
役員退職慰労引当金繰入額	6,337千円	6,349千円

## 3 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	79千円	915千円

## 4 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	149千円	533千円
機械装置及び運搬具	1,463千円	2,057千円
その他	724千円	5,190千円
ソフトウェア	—千円	5,572千円
計	2,337千円	13,353千円

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△33,186千円
組替調整額	△859千円
税効果調整前	△34,046千円
税効果額	14,022千円
その他有価証券評価差額金	△20,024千円
その他の包括利益合計	△20,024千円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

## I. 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,317,000	—	—	12,317,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	44,013	854	—	44,867

(注) 普通株式の自己株式数の増加854株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

## II. 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,317,000	—	—	12,317,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	44,867	1,445	—	46,312

(注) 普通株式の自己株式数の増加1,445株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	522,540千円	541,525千円
現金及び現金同等物	522,540千円	541,525千円

## (リース取引関係)

## ファイナンスリース取引 (借主側)

## 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

- ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額  
前連結会計年度(平成23年3月31日)

	機械装置及び運搬具	その他	合計
取得価額相当額	37,615千円	43,753千円	81,369千円
減価償却累計額相当額	32,884千円	32,873千円	65,758千円
期末残高相当額	4,730千円	10,879千円	15,610千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

## 当連結会計年度(平成24年3月31日)

	機械装置及び運搬具	その他	合計
取得価額相当額	26,191千円	一千円	26,191千円
減価償却累計額相当額	25,567千円	一千円	25,567千円
期末残高相当額	623千円	一千円	623千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

- ② 未経過リース料期末残高相当額等

## 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	11,788千円	623千円
1年超	3,822千円	一千円
計	15,610千円	623千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

- ③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	12,793千円	3,741千円
減価償却費相当額	12,793千円	3,741千円

- ④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。

## (減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

## (金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## (1) 金融商品の状況に関する事項

## ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に釘・ネジの製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しています。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しています。デリバティブは、金利の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

## ② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。なお、外貨建ての売上債権はありません。投資有価証券は、主に営業上の取引関係の維持強化のため保有する株式であり、市場価額の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。買掛金の一部には、輸入商品及び輸入原材料がありますが、円建て契約のため、為替リスクはありません。借入金は、長期の運転資金と設備投資に必要な資金を調達したものです。償還日は最長で7年です。全て固定金利での調達であり、デリバティブ取引(金利スワップ取引)は行っていません。

## ③ 金融商品に係るリスク管理体制

## イ. 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、売掛金管理規程及び与信管理規程に従って、取引先別に営業債権の管理を行っています。具体的には毎月の営業会議の中でモニタリングを実施し、貸倒懸念債権の早期把握に努め、軽減策の検討を行っています。また、信用リスクの軽減のため、損害保険を利用しています。連結子会社においても、当社の規程に準じて同様の管理を行っています。

## ロ. 資金調達に係る流動リスクの管理

当社は、資金担当部門において、年間の資金繰計画を作成し、現状に即して更新するとともに、資金繰計画に合った資金調達出来るよう早めの対策を講じています。

また、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しています。

## (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	522,540	522,540	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,254,090	1,254,090	—
(3) 投資有価証券	110,531	110,531	—
資産計	1,887,161	1,887,161	—
(4) 支払手形及び買掛金	871,059	871,059	—
(5) 短期借入金	1,817,060	1,817,060	—
(6) 長期借入金	1,053,731	1,026,874	△26,856
負債計	3,741,850	3,714,994	△26,856

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。また、保有目的ごとの投資有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、全て固定金利であり、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

2. 非上場の有価証券(連結貸借対照表計上額22,938千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めていません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	522,540	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,254,090	—	—	—
合計	1,776,631	—	—	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	366,110	289,188	261,236	211,147	181,460	110,700

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に釘・ネジの製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しています。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しています。デリバティブは、金利の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されていますが、当該リスクについては、社内管理体制に従い、主な取引先の信用調査、取引先別の期日管理及び残高管理を行うことによりリスクの軽減を図っています。投資有価証券は、主に営業上の取引関係の維持強化のため保有する株式であり、市場価額の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。買掛金の一部には、輸入商品及び輸入原材料がありますが、円建て契約のため、為替リスクはありません。借入金は、長期の運転資金と設備投資に必要な資金を調達したものです。償還日は最長で7年です。全て固定金利での調達であり、デリバティブ取引(金利スワップ取引)は行っていません。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、売掛金管理規程及び与信管理規程に従って、取引先別に営業債権の管理を行っています。具体的には毎月の営業会議の中でモニタリングを実施し、貸倒懸念債権の早期把握に努め、軽減策の検討を行っています。また、信用リスクの軽減のため、損害保険を利用しています。連結子会社においても、当社の規程に準じて同様の管理を行っています。

ロ. 資金調達に係る流動リスクの管理

当社は、資金担当部門において、年間の資金繰計画を作成し、現状に即して更新するとともに、資金繰計画に合った資金調達ができるよう早めの対策を講じています。

また、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しています。

## (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	541,525	541,525	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,216,081	1,216,081	—
(3) 投資有価証券	70,768	70,768	—
資産計	1,828,376	1,828,376	—
(4) 支払手形及び買掛金	836,265	836,265	—
(5) 短期借入金	1,714,830	1,714,830	—
(6) 長期借入金	1,196,825	1,193,056	△3,768
負債計	3,747,920	3,744,151	△3,768

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。また、保有目的ごとの投資有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、全て固定金利であり、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

2. 非上場の有価証券(連結貸借対照表計上額21,438千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めていません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	535,483	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,216,081	—	—	—
合計	1,751,564	—	—	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	412,370	388,808	314,383	288,604	152,120	52,910

## (有価証券関係)

I. 前連結会計年度

## 1 その他有価証券(平成23年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
①株式	110,531	69,324	41,207
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	110,531	69,324	41,207
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
①株式	—	—	—
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	110,531	69,324	41,207

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	42,164	18,002	—

## Ⅱ. 当連結会計年度

## 1 その他有価証券(平成24年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
①株式	70,768	63,607	7,160
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	70,768	63,607	7,160
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
①株式	—	—	—
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	70,768	63,607	7,160

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	20,600	1,185	—

## (退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定給付型の制度として中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を採用していません。

## 2 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△200,286千円
② 中小企業退職金共済制度給付見込額	7,577千円
③ 会計基準変更時差異の未処理額	108,539千円
④ 退職給付引当金	△84,169千円

## 3 退職給付費用に関する事項

① 当期発生分の退職給付費用	33,557千円
② 会計基準変更時差異の費用処理額	27,134千円
③ 退職給付費用	60,692千円

## 4 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

## 5 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

会計基準変更時差異の処理年数 15年

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定給付型の制度として中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を採用していません。

## 2 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△212,381千円
② 中小企業退職金共済制度給付見込額	14,234千円
③ 会計基準変更時差異の未処理額	81,404千円
④ 退職給付引当金	△116,743千円

## 3 退職給付費用に関する事項

① 当期発生分の退職給付費用	24,712千円
② 会計基準変更時差異の費用処理額	27,134千円
③ 退職給付費用	51,847千円

## 4 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

## 5 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

会計基準変更時差異の処理年数 15年

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	12,967千円	10,843千円
繰越欠損金	254,903千円	197,799千円
ゴルフ会員権評価損	5,232千円	4,586千円
退職給付引当金	34,185千円	41,764千円
役員退職慰労引当金	10,272千円	8,289千円
未払事業税	1,082千円	643千円
未払事業所税	1,454千円	1,358千円
福崎土地借地権	20,315千円	17,795千円
福崎建物	14,575千円	12,142千円
たな卸資産評価損	2,427千円	1,470千円
その他	13,190千円	17,184千円
繰延税金資産小計	370,605千円	313,877千円
評価性引当金	△349,296千円	△288,926千円
繰延税金資産合計	21,309千円	24,951千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△16,835千円	△2,718千円
土地・建物	△20,154千円	△17,765千円
その他	△216千円	△163千円
繰延税金負債合計	△37,205千円	△20,646千円
繰延税金資産(負債)の純額	△15,896千円	4,304千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.6 %	税金等調整前当期純損失であるため記載を省略しています。
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9 %	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3 %	
住民税均等割	2.8 %	
評価性引当額の減少	△35.0 %	
子会社の税率変更影響額	△7.0 %	
その他	△0.2 %	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.8 %	

## (法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。この税率変更による影響は軽微であります。

## (資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

## (1) 当該資産除去債務の概要

事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

## (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は、10年物利付国債利率1.095%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

## (3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	2,429千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—千円
時の経過による調整額	33千円
期末残高	<u>2,462千円</u>

当連結会計年度(平成24年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

## (1) 当該資産除去債務の概要

事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

## (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は、10年物利付国債利率1.095%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

## (3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	2,462千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—千円
時の経過による調整額	33千円
期末残高	<u>2,496千円</u>

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社が「建設・梱包向」として普通釘、特殊釘、各種連結釘、建築用資材、釘打機等の製造・仕入・販売を主な事業とし、子会社では「電気・輸送機器向」として精密機器用ネジ、自動車部品用ネジ、樹脂用ネジ等の製造・販売を主な事業としています。

したがって、当社グループは、会社事業体を基礎としたセグメントから構成されており、「建設・梱包向」、「電気・輸送機器向」の2つを報告セグメントとしています。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	建設・梱包向	電気・輸送 機器向	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,812,123	1,423,236	5,235,359	—	5,235,359
セグメント間の内部 売上高又は振替高	114	6,168	6,282	△6,282	—
計	3,812,237	1,429,404	5,241,641	△6,282	5,235,359
セグメント利益	215,391	87,518	302,910	△184,368	118,542
セグメント資産	3,040,529	1,187,347	4,227,877	732,070	4,959,948
その他の項目					
減価償却費	103,495	49,977	153,473	6,942	160,415
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	17,737	55,539	73,276	2,933	76,209

- (注) 1. セグメント利益の調整額△184,368千円は、セグメント間取引消去△3,731千円及び報告セグメントに配分していない全社費用△180,637千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額732,070千円には、全社資産732,643千円が含まれています。全社資産は、主に余資運用資金(現預金等)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,933千円は、全社資産への設備投資額であります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	建設・梱包向	電気・輸送 機器向	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,812,574	1,136,985	4,949,540	—	4,949,540
セグメント間の内部 売上高又は振替高	114	5,320	5,434	△5,434	—
計	3,812,669	1,142,305	4,954,974	△5,434	4,949,540
セグメント利益	180,315	56,046	236,362	△198,204	38,157
セグメント資産	3,021,912	1,188,219	4,210,132	669,553	4,879,686
その他の項目					
減価償却費	97,119	54,051	153,641	7,720	161,361
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	22,060	66,767	88,827	480	89,307

- (注) 1. セグメント利益の調整額△198,204千円は、セグメント間取引消去△2,600千円及び報告セグメントに配分していない全社費用△195,604千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額687,318千円には、全社資産718,590千円が含まれています。全社資産は、主に余資運用資金(現預金等)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額480千円は、全社資産への設備投資額であります。

## (関連情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大東スチール株式会社	668,944	建設・梱包向

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大東スチール株式会社	800,392	建設・梱包向

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	伊藤忠丸 紅鉄鋼(株)	東京都 中央区	30,000	鉄鋼商社	(被所有) 直接 33.5	原材料の 仕入先 製品の 販売先 役員の兼務	原材料の 購入	712,670	支払手形 及び買掛 金	222,882
							製品の 販売	26,101	受取手形 及び売掛 金	12,233

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しています。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

原材料の購入及び製品の販売については、市場価格等により決定しています。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

該当事項はありません。

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	伊藤忠丸 紅鉄鋼(株)	東京都 中央区	30,000	鉄鋼商社	(被所有) 直接 33.5	原材料の 仕入先 製品の 販売先 役員の兼務	原材料の 購入	726,531	支払手形 及び買掛 金 受取手形 及び売掛 金	229,188
							製品の 販売	39,991		18,292

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しています。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

原材料の購入及び製品の販売については、市場価格等により決定しています。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

該当事項はありません。

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額(円)	68.03	63.25
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	866,243	806,955
普通株主に係る純資産額(千円)	834,876	776,079
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	31,366	30,876
普通株式の発行済株式数(千株)	12,317	12,317
普通株式の自己株式数(千株)	44	46
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	12,272	12,270

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額(円)	6.72	△3.15
(算定上の基礎)		
連結損益計算書の当期純利益(千円)	82,447	△38,668
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	82,447	△38,668
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,272	12,271
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	480,648	510,119
受取手形	436,102	439,017
売掛金	543,538	507,417
商品及び製品	431,219	528,835
仕掛品	112,287	121,920
原材料及び貯蔵品	152,892	151,395
前払費用	7,558	10,402
関係会社短期貸付金	115,500	81,000
未収入金	7,012	4,785
貸倒引当金	△5,267	△5,262
流動資産合計	2,281,493	2,349,631
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,282,541	1,286,646
減価償却累計額	△909,631	△939,415
建物(純額)	372,910	347,231
構築物	192,295	191,801
減価償却累計額	△156,996	△159,438
構築物(純額)	35,299	32,363
機械及び装置	2,693,391	2,658,411
減価償却累計額	△2,372,248	△2,385,023
機械及び装置(純額)	321,143	273,387
車両運搬具	65,694	66,758
減価償却累計額	△59,424	△60,553
車両運搬具(純額)	6,269	6,204
工具、器具及び備品	119,261	120,100
減価償却累計額	△105,904	△106,587
工具、器具及び備品(純額)	13,357	13,513
土地	587,973	587,973
有形固定資産合計	1,336,954	1,260,673
無形固定資産		
ソフトウェア	15,465	9,507
施設利用権	20,300	16,917
電話加入権	2,699	2,699
無形固定資産合計	38,464	29,123

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	22,166	15,086
関係会社株式	109,935	75,850
出資金	250	250
従業員に対する長期貸付金	128	—
破産更生債権等	24,664	25,529
長期前払費用	2,542	1,804
会員権	23,666	23,666
その他	4,860	4,847
貸倒引当金	△24,665	△25,530
投資その他の資産合計	163,549	121,504
固定資産合計	1,538,968	1,411,301
資産合計	3,820,462	3,760,932
負債の部		
流動負債		
支払手形	129,458	113,498
買掛金	478,502	516,364
短期借入金	1,582,742	1,486,440
未払金	34,955	31,122
未払費用	33,240	32,733
未払法人税等	2,913	3,139
預り金	6,262	6,767
賞与引当金	28,440	25,011
設備関係支払手形	5,142	8,142
設備関係未払金	918	4,630
その他	28,656	21,893
流動負債合計	2,331,233	2,249,743
固定負債		
長期借入金	731,954	795,774
繰延税金負債	16,835	2,718
退職給付引当金	59,211	90,129
役員退職慰労引当金	22,063	19,312
資産除去債務	2,232	2,263
固定負債合計	832,296	910,197
負債合計	3,163,529	3,159,940

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	615,216	615,216
資本剰余金		
資本準備金	40,181	40,181
資本剰余金合計	40,181	40,181
利益剰余金		
利益準備金	146,000	146,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△166,304	△202,003
利益剰余金合計	△20,304	△56,003
自己株式	△2,760	△2,844
株主資本合計	632,332	596,549
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,600	4,442
評価・換算差額等合計	24,600	4,442
純資産合計	656,932	600,992
負債純資産合計	3,820,462	3,760,932

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
製品売上高	1,928,694	1,820,340
商品売上高	1,883,542	1,992,328
売上高合計	3,812,237	3,812,669
売上原価		
製品期首たな卸高	296,091	247,332
商品期首たな卸高	195,661	183,887
当期製品製造原価	1,512,827	1,514,445
当期商品仕入高	1,524,721	1,724,218
合計	3,529,301	3,669,883
他勘定振替高	3,882	5,785
製品期末たな卸高	247,332	249,944
商品期末たな卸高	183,887	278,891
売上原価合計	3,094,199	3,135,262
売上総利益	718,037	677,406
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,029	982
販売運賃	197,991	198,190
保管費	3,938	5,235
役員報酬	42,856	44,580
従業員給料	168,348	179,620
従業員賞与	11,317	14,724
賞与引当金繰入額	11,520	9,910
福利厚生費	49,773	53,354
退職給付費用	14,731	15,986
役員退職慰労引当金繰入額	5,550	5,649
賃借料	29,067	29,275
修繕費	6,563	6,304
租税公課	14,164	15,235
旅費及び交通費	15,791	17,296
交際費	1,885	787
消耗品費	6,669	4,790
通信費	9,039	7,518
貸倒引当金繰入額	13,386	1,189
減価償却費	28,417	28,525
その他	51,240	53,538
販売費及び一般管理費合計	683,282	692,695
営業利益又は営業損失(△)	34,754	△15,288

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1,962	2,035
受取配当金	2,248	3,474
受取賃貸料	6,600	6,600
業務受託料	1,440	1,440
技術指導料	2,400	3,400
助成金収入	2,830	656
その他	3,986	5,496
営業外収益合計	21,466	23,103
<b>営業外費用</b>		
支払利息	35,344	32,493
売上割引	7,689	8,265
その他	555	578
営業外費用合計	43,589	41,338
経常利益又は経常損失(△)	12,632	△33,524
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	—	915
投資有価証券売却益	—	1,185
関係会社株式売却益	18,002	—
特別利益合計	18,002	2,101
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	1,851	2,578
ゴルフ会員権売却損	2,442	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	638	—
特別損失合計	4,933	2,578
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	25,701	△34,000
法人税、住民税及び事業税	1,698	1,698
法人税等合計	1,698	1,698
当期純利益又は当期純損失(△)	24,003	△35,698

## 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	764,239	51.6	816,515	53.6
II 労務費	※2	354,195	23.9	350,850	23.0
III 経費					
動力費		64,350		62,356	
外注加工費		111,798		120,802	
減価償却費		81,458		75,756	
支払賃借料		1,011		925	
その他経費		104,430		96,870	
計		363,050	24.5	356,711	23.4
当期総製造費用		1,481,485	100.0	1,524,078	100.0
仕掛品期首たな卸高		143,629		112,287	
計		1,625,115		1,636,365	
仕掛品期末たな卸高		112,287		121,920	
当期製品製造原価		1,512,827		1,514,445	

## (脚注)

	前事業年度	当事業年度
	原価計算方法 等級別総合原価計算	原価計算方法 同左
※1	材料仕入高のうち関係会社仕入高 479,219千円	材料仕入高のうち関係会社仕入高 453,189千円
※2	労務費のうち賞与引当金繰入額 16,920千円 労務費のうち退職給付費用 37,291千円	労務費のうち賞与引当金繰入額 15,101千円 労務費のうち退職給付費用 34,094千円

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	615,216	615,216
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	615,216	615,216
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	40,181	40,181
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	40,181	40,181
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	40,181	40,181
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	40,181	40,181
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	146,000	146,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	146,000	146,000
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	△190,308	△166,304
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	24,003	△35,698
当期変動額合計	24,003	△35,698
当期末残高	△166,304	△202,003
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	△44,308	△20,304
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	24,003	△35,698
当期変動額合計	24,003	△35,698
当期末残高	△20,304	△56,003
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△2,714	△2,760
当期変動額		
自己株式の取得	△46	△84
当期変動額合計	△46	△84
当期末残高	△2,760	△2,844

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	608,375	632,332
当期変動額		
自己株式の取得	△46	△84
当期純利益又は当期純損失(△)	24,003	△35,698
当期変動額合計	23,956	△35,782
当期末残高	632,332	596,549
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	31,039	24,600
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,439	△20,157
当期変動額合計	△6,439	△20,157
当期末残高	24,600	4,442
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	31,039	24,600
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,439	△20,157
当期変動額合計	△6,439	△20,157
当期末残高	24,600	4,442
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	639,414	656,932
当期変動額		
自己株式の取得	△46	△84
当期純利益又は当期純損失(△)	24,003	△35,698
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,439	△20,157
当期変動額合計	17,517	△55,940
当期末残高	656,932	600,992

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。
- (5) 重要な会計方針
- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
- (1) 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券  
時価のあるもの  
決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
時価のないもの  
移動平均法による原価法
- 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法  
評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。
- (1) 商品：総平均法
- (2) 製品：先入先出法
- (3) 原材料・仕掛品・貯蔵品：総平均法
- 3 固定資産の減価償却の方法
- (1) 有形固定資産
- a. リース資産以外の有形固定資産：定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
- |      |        |
|------|--------|
| 建物   | 7年～50年 |
| 機械装置 | 10年    |
- b. リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっています。  
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理を採用しています。
- (2) 無形固定資産  
定額法によっています。  
ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。
- (3) 長期前払費用  
均等償却によっています。

#### 4 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

##### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しています。

##### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しています。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しています。

##### (4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しています。

#### 5 その他財務諸表作成の為の基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

#### 6 追加情報

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## (6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

## 1 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
買掛金	223,961千円	229,620千円

## 2 担保提供資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
受取手形	313,682千円		318,924千円	
建物	369,979千円	(130,626千円)	344,727千円	(121,579千円)
構築物	34,618千円	(24,698千円)	31,776千円	(22,535千円)
機械及び装置	321,143千円	(321,143千円)	269,340千円	(269,340千円)
車両運搬具	6,105千円	(6,105千円)	6,040千円	(6,040千円)
工具、器具及び備品	8,711千円	(8,711千円)	9,613千円	(9,613千円)
土地	585,751千円	(16,898千円)	585,751千円	(16,898千円)
計	1,639,991千円	(508,184千円)	1,566,174千円	(446,008千円)

## 対応債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
短期借入金	1,242,321千円	(849,150千円)	1,260,820千円	(840,997千円)
	(1年以内返済予定長期借入 228,897千円(149,409千円)を含む)		(1年以内返済予定長期借入 252,590千円(201,772千円)を含む)	
長期借入金	620,646千円	(270,600千円)	673,498千円	(598,906千円)
計	1,862,967千円	(1,119,750千円)	1,968,114千円	(1,439,903千円)

上記のうち( )内書は工場財団根抵当並びに当該債務を示しています。

## 3 偶発債務

関係会社の金融機関からの借入金に対する保証

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(株)ナテック	68,140千円	125,328千円

## 4 手形割引高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	45,691千円	30,000千円

## 5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融期間の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—千円	81,762千円
支払手形	—千円	4,162千円

## (損益計算書関係)

## ※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
前期切下げ額	△2,289千円	△4,027千円
当期切下げ額	4,027千円	798千円
売上原価	1,737千円	△3,228千円

## ※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

## 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	一千円	89千円
構築物	149千円	444千円
機械及び装置	1,438千円	1,863千円
車輛運搬具	24千円	18千円
工具、器具及び備品	239千円	162千円
計	1,851千円	2,578千円

## ※3 関係会社に係る注記

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
商品・原材料仕入高	718,838千円	731,499千円
受取利息	1,920千円	2,010千円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	44,013	854	—	44,867

(注) 普通株式の自己株式数の増加854株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	44,867	1,445	—	46,312

(注) 普通株式の自己株式数の増加1,445株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## (リース取引関係)

## ファイナンスリース取引 (借主側)

## 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

- ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額  
前事業年度(平成23年3月31日)

	車両運搬具	工具、器具及び備品	合計
取得価額相当額	3,413千円	32,783千円	36,196千円
減価償却累計額相当額	3,047千円	26,226千円	29,274千円
期末残高相当額	365千円	6,556千円	6,922千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

## 当事業年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

- ② 未経過リース料期末残高相当額等

## 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	6,922千円	—千円
1年超	—千円	—千円
計	6,922千円	—千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

- ③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	7,044千円	—千円
減価償却費相当額	7,044千円	—千円

- ④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。

## (減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

## (有価証券関係)

## 前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式20,149千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## 当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式20,149千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	11,555千円	9,494千円
繰越欠損金	195,976千円	144,435千円
退職給付引当金	24,057千円	32,077千円
役員退職慰労引当金	8,964千円	6,873千円
未払事業税	1,082千円	643千円
未払事業所税	1,454千円	1,358千円
子会社株式評価損	76,931千円	67,388千円
ゴルフ会員権評価損	4,916千円	4,306千円
福崎土地借地権	20,315千円	17,795千円
福崎建物	14,575千円	12,142千円
たな卸資産評価損	1,636千円	303千円
その他	13,009千円	12,455千円
繰延税金資産小計	374,473千円	309,272千円
評価性引当額	△374,473千円	△309,272千円
繰延税金資産合計	— 千円	— 千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△16,835千円	△2,718千円
繰延税金資産(負債)の純額	△16,835千円	△2,718千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.6 %	税引前当期純損失であるため記載を省略しています。
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5 %	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.2 %	
住民税均等割	6.6 %	
評価性引当額の減少	△39.0 %	
その他	△3.9 %	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.6 %	

## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額(円)	53.53	48.98
(算定上の基礎)		
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	656,932	600,992
普通株式に係る純資産額(千円)	656,932	600,992
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	12,317	12,317
普通株式の自己株式数(千株)	44	46
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	12,272	12,270

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額(円)	1.96	△2.91
(算定上の基礎)		
損益計算書の当期純利益(千円)	24,003	△35,698
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	24,003	△35,698
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,272	12,271
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## ① 生産実績及び仕入実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
建設・梱包向	3,233,343	6.7
電気・輸送機器向	959,684	△20.6
合計	4,193,027	△1.1

(注) 1 金額は、生産実績は製造原価、仕入実績は仕入価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しています。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

## ② 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
建設・梱包向	3,773,116	△1.6	295,258	△11.8
電気・輸送機器向	1,035,231	△28.4	97,417	△51.1
合計	4,808,347	△8.9	392,676	△26.4

(注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しています。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

## ③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
建設・梱包向	3,812,555	0.0
電気・輸送機器向	1,136,985	△20.1
合計	4,949,540	△5.5

(注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しています。

2 当連結会計年度における主な相手先別の販売実績および当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
大東スチール株式会社	668,944	12.8	800,392	16.2

3 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動(平成24年6月28日付予定)

1. 取締役の昇格

常務取締役 古市 健治 (現 当社 取締役経営管理本部長)

2. 新任取締役候補

取締役 藪内 茂行 (現 伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社 執行役員 鋼材第三本部長)

取締役 後藤 隆 (現 株式会社神戸製鋼所 執行役員 鉄鋼事業部門線材  
条鋼営業部、厚板営業部の担当)

(注) 新任取締役候補者藪内茂行氏と後藤隆氏の両名は、会社法施行規則第2条第3項第7号で定める社外取締役であります。

3. 退任予定取締役

取締役 上山 丈夫 (現 株式会社三陽商会 代表取締役社長)

取締役 宮下 幸正 (現 株式会社神戸製鋼所 常務執行役員 鉄鋼事業部門鉄鋼  
総括部総括業務の担当、同薄板営業部の担当)

(注) 退任予定取締役上山丈夫氏と宮下幸正氏の両名は、会社法施行規則第2条第3項第7号で定める社外取締役であります。

4. 新任監査役候補

監査役 石野 守 (現 伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社 大阪支社 総括室長)

監査役 形部 彰彦 (現 伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社 執行役員 大阪支社長)

(注) 新任監査役候補者石野守氏と形部彰彦氏の両名は、会社法施行規則第2条第3項第8号で定める社外監査役であります。

5. 退任予定監査役

監査役 小柳津 敏行

監査役 砂田 裕二 (現 伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社 取締役兼常務執行役員)

(注) 退任予定監査役小柳津敏行氏と砂田裕二氏の両名は、会社法施行規則第2条第3項第8号で定める社外監査役であります。